

2023年度高齢期要求実現をめざす全都共同行動 アンケート結果

自治体名	多摩市
------	-----

1. 高齢者の基礎数について (令和5年1月1日現在) 【高齢支援課】

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は 国勢調査に基づく資料をお願いします。

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率
148,210	74,531	43,274	29.20%
65歳以上の内訳	65～74歳 人	75歳以上 人	

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
30,487 世帯	12,626 世帯	9,483 世帯

2. 介護度別前期・後期別認定者数 (令和5年1月1日現在) 【介護保険課】

	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	10	27	23	25	21	17	25	148
前期高齢者認定者数	116	91	124	122	72	73	72	670
後期高齢者認定者数	792	696	1,234	922	750	748	573	5,715
合計	918	814	1,381	1,069	843	838	670	6,533

3. 施設別入所者人数 (令和5年4月1日現在)

【介護保険課】

	特別養護老人ホーム	老人保健施設	介護療養型施設	介護医療院Ⅰ	介護医療院Ⅱ	合計
要支援1	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0	0
要介護1	10	31	0	0	0	41
要介護2	10	47	0	0	0	57
要介護3	123	70	0	0	0	193
要介護4	253	86	3	IとIIの合計 →	3	345
要介護5	165	61	3	同上	15	244
合計	561	295	6	同上	18	880

4. 認定申請者数と認定された状況 (令和4年度)

	申請者人数	認定された人数
新規	1,963	/
更新	4,108	/
区分変更	1,052	/
合計	7,123	6,903

5. 介護保険施設 入所待機者について 【高齢支援課】

- (a) 特別養護老人ホーム 調査中 名 (令和5年4月1日現在)
- (b) 老人保健施設 未調査 名 (令和5年4月1日現在)

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数 【高齢支援課】

	介護度 1	介護度 2	介護度 3	介護度 4	介護度 5	合計
特別養護老人ホーム	調査中					
老人保健施設	/	/	/	/	/	/

7. 地域包括支援センターについて (令和 5 年 4 月 1 日現在) 【高齢支援課】

- ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 6 ヶ所
 ② 配置されている職員数 34 人
 ③ 配置されている保健士の人数 4 人
 ④ 扱った相談件数 (令和 3 年度) 43,378 件

8. 介護保険運営委員会について (令和 5 年 4 月 1 日現在) 【介護保険課】

(1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

- ① 設置している ② 設置していない ③ 設置を検討している

(2) 設置している場合

機関の構成員の人数 12 人

市民代表は参加しているか (a) している 5 名 (b) していない

年間の開催予定回数は 3~4 回

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

(1) 介護保険料滞納者に「利用料 3 割のペナルティー」を実施していますか。
 実施している場合は人数を教えてください 【介護保険課】

- ① 実施している (9 人) ② 実施していない

(2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか 【高齢支援課】

- ① 交付している ② 交付していない

交付基準は ・市内に住所を有する 65 歳以上の者又は介護保険法 (平成 9 年法律第 123 号。以下「法」という。) 第 13 条に規定する住所地特例施設に入所している 65 歳以上の者であること。

・別表に定める基準に該当していること (別表参照)

10. 令和 4 年度中の 新型コロナ感染についてお聞きします。 【健康推進課】

- (1) 貴自治体で高齢者 (65 歳以上) の感染した人数は何人ですか 65 歳以上の人数は不明。なお、東京都から市への 10 歳毎の年齢別感染者数の情報提供あり。それによると 60 歳以上 4,090 人 70 歳以上 2,727 人

(2) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の亡くなった人数は何人ですか 不明 人

(3) 高齢者で亡くなった ①～④の場所ごとの人数は何人ですか 【不明】

①病院 人 ②介護施設など高齢者施設 人

③自宅 人 ④その他(ホテル等療養施設等) 人

11. 国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和4年度末
	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	加入 世帯数	滞納 世帯数	短期保険証 発行世帯数
所得割資産割 納付世帯							
均等割平等割 納付世帯							
合計	22,360	3,138	22,077	3,177	21,621	3,079	103

(2) 令和4年度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえをしましたか。

① している 91 世帯 (年 月現在)

② していない

(3) 国民健康保険税の収納率について (現年度)

年度	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
収納率 %	94.39	93.71	94.82	95.39	95.53

(4) 資格証明書は発行していますか

① 発行している 7 世帯 (令和5 年 3 月末現在)

② 発行していない

(5) 高齢者の被保険者への制裁措置免除は

① ある (歳以上) ② ない

12 認知症対策の部署はありますか

① ある 部署名 高齢支援課 ② ない ③ 検討中

13 高齢者一人暮らし対策は行っていますか

② 行っている

事業名 _____

② 行っていない

14. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。【高齢支援課】

事業名	予算額	事業の説明
高齢者見守り相談窓口事業	20,443,000	一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の孤立しがちな高齢者の生活実態を把握しながら、関係機関や地域住民と連携して、専門的な見守りを行い、必要な支援につなげるとともに、地域における高齢者の身近な相談窓口となる「中部高齢者見守り相談窓口」「北部高齢者見守り相談窓口」を地域包括支援センターへ設置。
おむつ現物支給・おむつ代助成	49,765,000	ねたきり等の高齢者で常時失禁のある方に対し、おむつの現物支給または現金での助成を実施。
緊急通報システム事業（認知症高齢者等位置情報サービス、民間緊急通報）	1,879,000	徘徊等の際に家族等が位置検索を行える機器及び緊急時に警備会社等へ通報が行える発信機を貸与。
日常生活用具給付等	1,364,000	居宅生活を容易にするための日常生活用具等を給付。
高齢者出張理髪事業	396,000	ねたきりの高齢者等を対象に理容師または美容師が利用者宅に出張し理髪を行う。
高齢者緊急一時保護事業	361,000	高齢者の生命身体に危険がある場合等に、高齢者の安全を図るために一時的に施設を利用させる。

15. 無年金者の実態把握について

(1) 実態把握をおこなっていますか

① 行っている

② 行っていない

(2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

(ア) 実施している ② 実施していない

実施している場合 (a) 給付の名称 _____
(b) 給付の内容 _____
(c) 給付の対象者 _____
(d) 実施開始年月日 _____

16.NPO（非営利事業活動）への支援策について（令和5年度予算）
【福祉総務課】

① 実施している 事業の名称 地域福祉推進事業支援金
(2) 実施していない

17. 住宅について（令和4年度末日現在の事業について）【高齢支援課】

1. 高齢者用公営住宅の確保	室
2. 民間アパートの借り上げ	戸
3. ケアハウス	56 戸
4. シルバーピア	117 戸
5. 住み替え家賃補助制度	
6. 住宅改造援助	

18. 就労の充実について（令和4年度の状況）【高齢支援課】

(1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無 ① あり ② なし
ある場合は担当部署名 _____

(2) シルバー人材センター登録者数 1,316 名
うち就業者数 1,009 名 就業率 76.7 %

(3) シルバー事業、年間事業総額 509,754,220 円
うち自治体発注額 258,114,012 円

(4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。
永山ワークプラザによる高齢者の就労支援
シルバー人材センターへの支援

19. 高齢者の所得状況について

介護保険第1号保険者の介護保険料 段階別人数（令和5年4月1日現在）
 段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

段階	特別徴収	普通徴収	合計	所得区分など
第1段階	5,162	1,426	6,588	生活保護受給者 非課税世帯、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下
第2段階	3,046	404	3,450	非課税世帯、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下
第3段階	3,241	153	3,394	非課税世帯、課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える
第4段階	4,526	515	5,041	課税世帯、本人非課税、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下
第5段階	5,423	85	5,508	課税世帯、本人非課税、課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える
第6段階	4,945	332	5,277	本人課税、合計所得金額120万円未満
第7段階	6,599	422	7,021	〃 120万円以上210万円未満
第8段階	3,207	311	3,518	〃 210万円以上320万円未満
第9段階	1,133	149	1,282	〃 320万円以上400万円未満
第10段階	670	111	781	〃 400万円以上500万円未満
第11段階	345	61	406	〃 500万円以上600万円未満
第12段階	318	94	412	〃 600万円以上800万円未満
第13段階	195	45	240	〃 800万円以上1,000万未満
第14段階	210	77	287	〃 1,000万以上1,500万未満
第15段階	99	29	128	〃 1,500万以上2,000万未満
第16段階	112	24	136	〃 2,000万以上3,000万未満
第17段階	125	32	157	〃 3,000万円以上
合計	39,356	4,270	43,626	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a) ある

(b) ない

20 要介護老人の状況について 【介護保険課】

もし、段階別の人数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

(1) 認定者及び介護保険料内訳人数（令和5年4月1日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合計	918	783	1,351	1,049	823	836	644	6,404

(2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数（令和5年4月1日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合計	404	515	1,348	1,154	756	542	427	5,146

(3) 介護保険施設利用者人数（令和5年4月1日現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
合計	0	0	41	57	192	343	239	872

(1)～(3)まで段階別の記載はなかった。

21. 介護保険料収納状況 令和4年度の普通徴収の収納状況（%）【介護保険課】

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6
収納状況%	92.8	92.3	83.5	91.8	92.6	90.1
段階	第7	第8	第9	第10	第11	第12
収納状況%	90.6	92.4	97.9	95.2	97.9	99.8
段階	第13	第14	第15～第17			合計
収納状況%	94.2	96.4	99.4			93.8

22 後期高齢者 所得別男女人数（令和5年4月1日現在）【保険年金課】

旧ただし書き所得(円)	人数(人)				年金天引きの有無	
	男	女	計	有	無	
0	1,344	11,113	計	12,457	有	人
					無	人
1～150,000	268	383	計	651	有	人
					無	人
150,001～400,000	588	435	計	1,023	有	人
					無	人
400,001～850,000	1,942	487	計	2,429	有	人
					無	人
850,001～1,350,000	2,228	404	計	2,632	有	人
					無	人
1,350,001～1,850,000	1,413	192	計	1,605	有	人
					無	人
1,850,001～2,350,000	688	83	計	771	有	人
					無	人
2,350,001～2,850,000	415	74	計	489	有	人
					無	人
2,850,001～3,350,000	301	42	計	343	有	人
					無	人
3,350,001～3,850,000	191	22	計	213	有	人
					無	人
3,850,001～4,350,000	121	18	計	139	有	人
					無	人
4,350,001～4,850,000	62	21	計	83	有	人
					無	人

4,850,001～5,350,000	男	48	計	61	有	人
	女	13			無	人
5,350,001～5,600,000	男	21	計	27	有	人
	女	6			無	人
5,600,001～	男	342	計	491	有	人
	女	149			無	人
合 計	男	9,972	計	23,414	有	人
	女	13,442			無	人

23 自殺者年代別男女別人数 (令和4年度) 【福祉総務課】

	10未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
男性	0	1	3	0	1	4	1	0	1	11
女性	0	0	2	1	4	3	1	2	1	14
合計	0	1	5	1	5	7	2	2	2	25

※本数値は、厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から入力しており、警察庁から提供された自殺統計原票に基づくデータの加工統計を利用している。そのため、対象期間が「年度」単位ではなく、令和4年1月～12月までの「暦年」単位である。

24 孤独死者（自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人）について
年代別男女別人数と要因 (令和4年度) 【福祉総務課】

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
男 性	男性合計								
	病死								
	自殺								4
	事故死								
	不明								
女 性	女性合計								
	病死								
	自殺								4
	事故死								
	不明								
総計									8

※孤独死者数は把握していないため、未記入。同居者なしの自殺者数男女別総数のみ把握しているため記載した。

※本数値は、厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」から入力しており、警察庁から提供された自殺統計原票に基づくデータの加工統計を利用している。そのため、対象期間「年度」単位ではなく、令和4年1月～12月までの「暦年」単位である